

簿記・会計

(全問必答)

第1問 次の問い合わせ(A・B)に答えよ。〔解答記号 **ア** ~ **ト**〕(配点 40)

A 財務会計に関する次の説明を読み、4ページから7ページの問い合わせ(問1~7)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて万円である。

財務会計は、企業外部の利害関係者を会計報告の受け手として行う会計であり、株式会社制度の発展を背景に、**ア**機能および(i)利害調整機能をもつといわれている。また、財務会計の前提として、会計単位、会計期間および**イ**の三つがある。そのような財務会計のうち、会計法規および会計基準に準拠して行われる会計は制度会計と呼ばれる。具体的には、会計法規として(ii)金融商品取引法、会社法および法人税法、また、会計基準として(iii)「企業会計原則」や「企業会計基準」などがある。なお、会計報告のための主要な決算書は、簿記の記録を基礎として、(iv)決算の手続きを行い、作成される。

問1 **ア**に入る最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

ア の解答群

- ① 不正防止 ② 情報提供 ③ 情報収集 ④ 管理会計

問2 **イ**に入る最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

イ の解答群

- | | |
|----------|----------|
| ① 貸借平均 | ② 商業帳簿 |
| ③ 貨幣金額表示 | ④ 取引の二面性 |

問 3 下線部(i)「利害調整機能」が果たされている事例として最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 ウ

ウ の解答群

- ① 取引先ごとの売掛金の残高を把握するために、売掛金元帳を利用している。
- ② 株主へ配当を行うにあたり、配当可能な金額の根拠を決算書によつて示している。
- ③ 社内に庶務係を設け、少額の支払いについて小口現金出納帳で管理している。
- ④ 備品の購入にあたり、購入時の支払いではなく、翌月の支払いとする。

問 4 下線部(ii)に関して、金融商品取引法における財務諸表には含まれるが、会社法における計算書類には含まれないものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 エ

エ の解答群

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 株主資本等変動計算書 | ① キャッシュ・フロー計算書 |
| ② 貸借対照表 | ③ 損益計算書 |

簿記・会計

問 5 下線部(iii)に関して、次の文(a)～(d)は、「企業会計原則」の一般原則の適用例について述べたものである。それぞれの適用例に当てはまる原則として最も適当なものを、後の解答群のうちから一つずつ選べ。

- (a) 新たな株式の発行の際に要した費用について、資本剰余金と相殺してはならない。 オ
- (b) 商品の払出単価の決定方法について、移動平均法から先入先出法へ正当な理由なく変更してはならない。 カ
- (c) 損益計算書における表示の項目を、一定の基準に従って区分する。 キ
- (d) 株主総会、銀行および税務署に提出する貸借対照表・損益計算書が異なる形式であっても、その内容はすべて同じ会計記録にもとづいている。 ク

―― オ ~ ク の解答群 ━━

- ① 繼続性の原則
- ② 保守主義の原則
- ③ 資本取引・損益取引区分の原則
- ④ 明瞭性の原則
- ⑤ 単一性の原則
- ⑥ 正規の簿記の原則

問 6 下線部(iii)に関して、「企業会計原則注解」には、「重要性の原則」と呼ばれるものがある。この「重要性の原則」の説明として最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 ケ

ケ の解答群

- ⑩ 利害関係者が企業の状況を正しく判断できるよう、会計事実を詳細に表示することが重要であるため、合算や省略は認められていない。
- ⑪ 会計処理においては、検証性・網羅性・秩序性を守ることが重要であるため、常に厳密な会計処理を行う必要がある。
- ⑫ 消耗品は、たとえ重要性の乏しいものであっても、期末に未使用分があるときは、資産として計上しておかなければならぬ。
- ⑬ 財務諸表全体に対して、項目の性格や金額の大きさからみて重要性の乏しいものは、簡便な会計処理によることも認められている。

問 7 下線部(iv)に関して、決算の手続きの下でのみ行われる仕訳として最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 コ

コ の解答群

- | | | | |
|-------------|-----|-----------|-----|
| ⑩ (借) 車両運搬具 | 100 | (貸) 未 払 金 | 100 |
| ⑪ (借) 貸倒引当金 | 100 | (貸) 売 掛 金 | 100 |
| ⑫ (借) 未払消費税 | 100 | (貸) 現 金 | 100 |
| ⑬ (借) 損 益 | 100 | (貸) 紙 料 | 100 |

簿記・会計

B 次の文章は、AさんとX先生との間でなされた「簿記」の授業中の会話である。これを読み、10ページから12ページの問い合わせ(問1～6)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

X先生：今日は商品売買取引について、模擬企業を使って少し実践的に学習します。その前に、(i)分記法と3分法の違いは覚えていませんか？

Aさん：使用する勘定科目が異なります。分記法では商品勘定と商品売買益勘定で記帳するのに対して、3分法では仕入勘定と売上勘定と繰越商品勘定で記帳していくんですね。

X先生：そうですね。[資料1]と[資料2]は模擬企業である神奈川商店の同じ取引を3分法と分記法でそれぞれ記帳したものです。この神奈川商店の商品売買は現金取引のみで、会計期間を1か月として決算を行っています。

[資料1]と[資料2]の各空欄を埋められますか？

Aさん：やってみます。

資料1 3分法で記帳した各勘定

現 金				繰 越 商 品			
6/1 前期繰越	()	6/9 仕 入	10	6/1 前期繰越	()	6/30 仕 入	()
13 売 上	18	15 仕 入	25	30 仕 入	()	" 次期繰越	()
16 仕 入	4	23 売 上	2				
22 売 上	■	30 次期繰越	33				
	70		70				
仕 入				売 上			
6/9 現 金	10	6/16 現 金	4	6/23 現 金	2	6/13 現 金	()
15 現 金	25	30 繰 越 商 品	()	30 損 益	()	22 現 金	30
30 繰 越 商品	()	" 損 益	()				()
	55		55				

(注) 太字は赤字記入を意味する。

簿記・会計

資料2 分記法で記帳した各勘定(現金勘定は省略してある。)

商 品			商品売買益		
6/1 前期繰越	20	6/13 現 金 □	6/23 現 金 2	6/13 現 金 6	
9 現 金 □		16 現 金 4	30 () 14	22 現 金 10	
15 現 金 25		22 現 金 20		16	
		30 次期繰越 □			
		()			

(注) 太字は赤字記入を意味する。

Aさん：できました。分記法の商品勘定は〔 A 〕の勘定、3分法の仕入勘定は〔 B 〕の勘定、3分法の売上勘定は〔 C 〕の勘定でしたよね？

X先生：そのとおり、よく勉強していますね。3分法においては、売上原価の計算を決算時に行いますが、その際の仕入勘定から繰越商品勘定への振り替えは、費用の タ と同じ考え方にもとづいています。

Aさん：なるほど。繰越商品勘定への振り替えと前払家賃などの処理が同じ考え方にもとづいているとは思いもしませんでした。

X先生：ただし、時の経過とともに発生する費用と違って、次期の最初の日付で(ii)再振替は行わないで注意しましょう。ちなみに、分記法においても決算時に注意が必要で、チ の金額については二つの勘定から改めて計算する必要があります。

Aさん：確かに、注意が必要ですね。分記法と3分法の2種類の方法を比べると、違いがよくわかります。どちらの方法を採用するかは企業が自由に選択できるんですね。

X先生：そうですね。企業が選択するものの中には、記帳方法の選択や、(iii)利益の金額に違いをもたらす選択もあり、企業は一つ一つについて判断しています。

Aさん：授業では問題の指示に従うだけですが、企業は多くの場面で判断が求められるんですね。

簿記・会計

問 1 会話文における [資料1] の [サ], [資料2] の [シ] ~ [セ] に
入る金額として最も適当なものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

[サ] ~ [セ] の解答群

[サ]	(①) 10	(②) 18	(③) 20	(④) 25	(⑤) 30
[シ]	(①) 2	(②) 4	(③) 10	(④) 12	(⑤) 18
[ス]	(①) 10	(②) 12	(③) 14	(④) 18	(⑤) 24
[セ]	(①) 9	(②) 14	(③) 19	(④) 20	(⑤) 39

問 2 会話文における〔 A 〕～〔 C 〕に入るものの組合せとして正しいものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 [ソ]

[ソ] の解答群

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ① | A : 費用 | B : 負債 | C : 収益 |
| ② | A : 資産 | B : 費用 | C : 収益 |
| ③ | A : 費用 | B : 費用 | C : 資産 |
| ④ | A : 資産 | B : 負債 | C : 資産 |

問 3 会話文における [タ] ・ [チ] に入る最も適当なものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

[タ] の解答群

- ① 繰り延べ ② 見越し ③ 繰り上げ ④ 引き出し

[チ] の解答群

- ① 繰越商品 ② 仕入高 ③ 商品売買益 ④ 売上高

問 4 会話文における下線部(i)に関して、分記法または3分法に関する説明として誤っているものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 ツ

ツ

の解答群

- ① 分記法は、売り上げのつど売買損益が把握できる。
- ② 分記法は、売り上げた商品の払出単価がわかるときに適用できる。
- ③ 3分法は、売上勘定と売上帳の記録を照合することができる。
- ④ 3分法は、期中の売買損益を売上勘定の記録のみから導き出せる。

問 5 会話文における下線部(ii)に関して、次の取引を総勘定元帳の支払利息勘定に記帳したものとして最も適当なものを、後の解答群のうちから一つ選べ。

テ

取引：前期末(12月31日)に、利息の未払い分￥7を計上していたが、当期末において再振替を行った。

テ

の解答群

①	支 払 利 息	①	支 払 利 息
	1/1 未払利息 7		1/1 未払利息 7
②	支 払 利 息	③	支 払 利 息
	1/1 支払利息 7		1/1 支払利息 7

簿記・会計

問 6 会話文における下線部(iii)「利益の金額に違いをもたらす選択」として最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 ト

ト の解答群

- ① 備品の減価償却における直接法と間接法
- ② 複数の備品の管理において、固定資産台帳を利用せずに備品ごとの勘定を用いる方法と、固定資産台帳を利用したうえで備品勘定を統制勘定とする方法
- ③ 備品の減価償却における定額法と定率法
- ④ 資本の引き出しにおいて、資本金勘定のみを用いる方法と、引出金勘定と資本金勘定を用いる方法

簿記・会計

第2問 個人企業である千葉商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、单一仕訳帳制度を採用しており、商品売買取引は3分法により記帳している。ただし、補助簿として売掛金元帳、買掛金元帳、商品有高帳、受取手形記入帳、支払手形記入帳を用いている。なお、千葉商店は、A商品のみの売買を行っており、払出単価の決定は先入先出法による。

次の**資料1**～**資料5**にもとづいて、16ページから17ページの問い合わせ(問1～6)に答えよ。ただし、保証債務について考慮する必要はない。なお、金額の単位はすべて千円である。また、()は各自で考えること。

(解答記号 **ア**～**ヒ**) (配点 30)

資料1 ×5年1月中のすべての取引を記入した仕訳帳

仕 訳 帳

×5年		摘要	元 丁	借 方	貸 方
1	1	前期繰越高	✓	12,543	12,543
	2	(仕 入) 諸 口	9	252	
		()	6		160
		(買 掛 金)	7 / 買 1		92
		秋田商店より6個、約束手形#60の振り出し			
	3	(買 掛 金)	7 / 買 1	12	
		(仕 入)	9		12
		2日に仕入れた商品について、@¥2の値引き			
	5	()	6	120	
		(当 座 預 金)	2		120
		約束手形#59の支払い			
	8	諸 口 (売 上)	8		400
		()	3	250	
		(賣 掛 金)	4 / 売 1	150	
		岡山商店へ()個、@¥50、香川商店振り出し、 岡山商店あての約束手形#84の受け取り			
	10	()	()	60	
		(賣 掛 金)	4 / 売 1		60
		売掛金(岡山商店)の回収			
	14	(仕 入) 諸 口	9	()	
		(買 掛 金)	7 / ()		320
		()	()		
		()商店より8個、引取運賃¥8は現金支払い			

簿記・会計

16	(買掛金)	()	()	140	140
	買掛金(山形商店)支払いのため、約束手形#54の裏書譲渡				
20	諸 口	諸 口	ア	()	
	()		10	20	
	(発送費)	(売上)	8	()	
		(現金)	1	20	
	()商店へ()個、@¥ 60、発送費¥ 20は現金支払い				
21	(買掛金)	(イ)	()	()	
	買掛金(秋田商店)支払いのため、為替手形#18を振り出し、広島商店引き受け済み				
24	()	(売掛金)	()	()	
	売掛金(広島商店)回収のため、自己受為替手形#19を振り出し、広島商店引き受け済み		4 / 売 2	()	
31	(ウ)	諸 口	5	152	工团力
	()		3	()	
	(現金)		1	()	
	約束手形#26の不渡り、償還請求費用¥()は現金支払い				

資料2 × 5年1月中の総勘定元帳(一部)

総 勘 定 元 帳					
現 金			受 取 手 形		
1 / 1 前期繰越	270	1 / () () ()	1 / 1 前期繰越	1 / () () ()	140
10 売掛金	60	20 発送費	8 () ()	31 () ()	
		31 ()	22 () ()	230	

資料3 × 5年1月中の売掛金元帳・買掛金元帳(すべて)

売 掛 金 元 帳			買 掛 金 元 帳		
岡 山 商 店			秋 田 商 店		
1 / 1 前月繰越	100	1 / 10 回引	1 / 3 ()	12 ()	1 / 1 前月繰越 60
8	150			2	92
広 島 商 店			山 形 商 店		
1 / 1 前月繰越	45	1 / () 50	1 / () ()	1 / 1 前月繰越 35	
20	360	24 ()		14	320

(注) 摘要欄の記入は一部省略してある。また、次月繰越しは省略してある。

簿記・会計

資料4 × 5年1月1日から14日までの商品有高帳

(先入先出法)			品名 A商品			単位：個				
×5年	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1	前月繰越	4	38	152				4	38	152
2	秋田商店	6	42	252				{ 4	38	152
3	秋田商店						6	42	252	
8	岡山商店				12	{ ()	()	()	()	()
14	()商店	8	■■	()	{ ()	()	()	2	()	()
					{ ()	()	()	2	()	()
								8	()	()

資料5 × 5年1月中の取引に関する受取手形記入帳と支払手形記入帳

受取手形記入帳

日付			摘要	金額	手形種類	手形番号	支払人	振出人または裏書人	振出日	満期日	支払場所	てん末	
年	月	日										日付	摘要
×4	12	1	(省)	()	約手	54	山口商店	山口商店	12 1	1 31	(省)	1 ()	()
	11			130	約手	26	高知商店	広島商店	12 1	1 31		1 ()	()
×5	1	()	略	セソタ	約手	84	香川商店	岡山商店	12 11	2 10	略		
	()	()		230	為手	19	広島商店	チ	1 ()	3 23			

支払手形記入帳

日付			摘要	金額	手形種類	手形番号	受取人	振出人	振出日	満期日	支払場所	てん末	
年	月	日										日付	摘要
×4	12	6	省略	120	約手	59	山形商店	当店	12 6	1 5	(省)	1 ()	テ
×5	1	()	略	()	約手	60	ツ	()	()	3 1	省略		

問1 資料1 の ア に入る最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

ア の解答群

- ① 4/売1 ② 4/売2 ③ 7/買1 ④ 7/買2

簿記・会計

問 2 資料 1 の **イ**・**ウ** に入る最も適当な勘定科目を、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

— **イ**・**ウ** の解答群 —

- Ⓐ 受取手形 ① 不渡手形 ② 支払手形 ③ 貸倒引当金
④ 売掛金 ⑤ 買掛け金 ⑥ 当座預金 ⑦ 貸倒損失

問 3 資料 1 の **工**～**力**、資料 2 の **キ**～**ケ**、
資料 3 の **コ**・**サ**、資料 4 の **シ**・**ス**、
資料 5 の **セ**～**タ** に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 4 資料 5 の **チ**～**テ** に入る最も適当なものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

— **チ**・**ツ** の解答群 —

- Ⓐ 岡山商店 ① 広島商店 ② 当店 ③ 山口商店
④ 秋田商店 ⑤ 山形商店 ⑥ 香川商店 ⑦ 高知商店

— **テ** の解答群 —

- Ⓐ 裏書き ① 書き換え ② 現金支払い ③ 当座支払い

問 5 × 5 年 1 月 8 日の商品売買取引における売上原価の金額として正しいものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 **ト**

— **ト** の解答群 —

- Ⓐ 312 ① 320 ② 324 ③ 400

問 6 × 5 年 1 月末における現金勘定の残高は ¥ **ナ** **ニ** **ヌ**、支払手形勘定の残高は ¥ **ネ** **ノ** **ハ**、A 商品の次月繰越数量は **ヒ** 個である。 **ナ**～**ヒ** に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

簿記・会計

第3問 商品売買業を営む福島商事株式会社(決算は年1回、決算日は3月31日)

に関する [資料1] ~ [資料4] にもとづいて、22ページの問い合わせ(問1・2)に答えよ。ただし、金額の単位は別途指示している箇所を除き、すべて万円である。なお、()は各自で考えること。〔解答記号 [ア] ~ [ホ]〕(配点 30)

[資料1] × 6年3月20日における残高試算表

残高試算表			
× 6年3月20日			
借 方	元 丁	勘 定 科 目	貸 方
453	(現 金 過 不 足	11
347		当 座 預 金	
650		売 売 掛 金	
()		貸 倒 引 当 金	28
650	省	有 働 証 券	
120		繰 越 商 品	
イ ウ		ア	
4		積 送 品	
60		従 業 員 立 替 金	
800		工	
		備 品	
		備品減価償却累計額	
		買 掛 金	588
		社 債 金	
		資 本 金	1,050
		資 本 準 備 金	110
		利 益 準 備 金	20
		繰 越 利 益 剰 余 金	260
		売 上 金	5,530
		受 取 手 数 料	30
		仕 入 料	
3,480	略	給 信 費	
887		通 費	
89		消 費 費	
22		耗 品 費	
()		支 払 費	
6		社 債 費	
		利 息 費	
8,257			8,257

簿記・会計

資料2 × 6年3月21日から31日までのすべての取引

3月21日：宮城商店に商品￥50を売り渡し、代金は掛けとした。

24日：3月5日に、月末に到着の予定で商品￥120を仕入れ、船荷証券を受け取っていたが、本日商品が到着したので、船荷証券と引き換えに商品を引き取った。なお、当社負担の引取運賃￥7は現金で支払った。

25日：本月分の従業員の給料￥50から、所得税の源泉徴収額￥5と、かねて立て替え払いをしていた従業員に対する立替金￥4を差し引いて、残額を現金で支払った。

26日：2月1日に、山梨商店に委託販売のため、商品￥70(原価)を発送し、発送に要した運賃￥3を現金で支払っていたが、本日、山梨商店から、次の売上計算書とともに、差引手取金￥()を山梨商店振り出しの小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。ただし、売り上げは手取額で計上し、販売のつど積送品原価を仕入勘定に振り替えてい る。なお、上記以外に積送している商品はない。

売上計算書		
売上高		￥ 120
諸掛		
保管料	￥ 6	
雜費	5	
手数料	9	20
差引手取金		￥()

30日：現金過不足の原因について調査したところ、現金で支払った通信費￥10を2度記帳していたことが判明した。

31日：社債は、すべて×5年4月1日に、額面総額￥300、額面￥100(単位：円)につき￥90(単位：円)、償還期限6年、利率年4%，利払い年2回(9月末日と3月末日)の条件で発行したものである。利息￥()を、小切手を振り出して支払った。

簿記・会計

資料 3 × 6 年 3 月 31 日における決算整理事項等

- (1) 現金過不足の残額について原因が不明だったので、雑()勘定に振り替えた。
- (2) 期末商品棚卸高は、¥ 690 である。
- (3) 売掛金の期末残高に対して、5 % の貸倒引当金を計上した。なお、貸倒引当金の設定は、差額を計上する方法(差額補充法)による。
- (4) 備品は、すべて×1年4月1日に取得したものである。定額法(残存価額は取得原価の10 %、耐用年数は8年)で減価償却を行い、減価償却費¥ 90 を計上する。なお、備品の減価償却は、これまで適正に行われてきた。
- (5) 有価証券は、すべて売買目的で保有する株式である。決算日の時価は、¥ 88 である。
- (6) 消耗品の未使用分は、¥ 3 である。
- (7) 社債の額面金額と払込金額との差額は、償還期までの各会計期間にわたり、均等額を社債利息として配分している(償却原価法)。
- (8) 当期の法人税、住民税および事業税の合計額¥ 140 を計上する。なお、中間申告の際¥()を納付している。

簿記・会計

資料4 × 6年3月31日における精算表

精 算 表

× 6年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現 金	△2,200						()	
現 金 過 不 足		()						
当 座 預 金	441						441	
売 掛 金	()						△2,100	
貸 倒 引 当 金		28						35
有 価 証 券	△27						88	
繰 越 商 品	650						()	
工	60							
備 品	800						800	
備品減価償却累計額		()					△2,100	
買 掛 金		588					588	
チ		5					()	
社 債		()					()	
資 本 金		1,050					1,050	
資 本 準 備 金		110					110	
利 益 準 備 金		20					20	
繰 越 利 益 剰 余 金		260					260	
売 上		()				5, △2,100		
受 取 手 数 料		()				()		
仕 入	3,680				△1,100			
給 料	937				937			
通 信 費	()				△2			
消 耗 品 費	22				△2			
支 払 家 賃	520				520			
社 債 利 息	()				△2			
	8,402	8,402						
雜 ()						△		
貸 倒 引 当 金 繰 入					△			
減 価 償 却 費					90			
有 価 証 券 評 価 ()					8			
消 耗 品						3		
法 人 税 等					140			
()						80		
当 期 純 利 益					254		254	
					() ()	3,127	3,127	

(注) 整理記入欄への記入は省略してある。また、太字は赤字記入を意味する。

簿記・会計

問 1 資料 1 の **ア** , **エ** , 資料 4 の **チ** に入る最も適当な勘定科目を、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

— **ア** , **エ** , **チ** の解答群 —

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| ① 未 収 金 | ② 未 着 商 品 | ③ 他 店 商 品 券 |
| ④ 前 払 金 | ⑤ 未 払 法 人 税 等 | ⑥ 未 受 金 |
| ⑦ 所 得 税 預 り 金 | ⑧ 仮 払 法 人 税 等 | |

問 2 資料 1 の **イ** · **ウ** , **オ** ~ **キ** , 資料 4 の **ク** ~ **タ** , **ツ** ~ **木** に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。